

愛媛大学・愛媛県中小企業家同友会景況調査（EDOR）報告

第77回（2022年4-6月期）

2022年7月28日

愛媛大学総合地域政策研究会・愛媛県中小企業家同友会共同実施

問合先：曾我亘由（愛媛大学総合地域政策研究会）tel.089-927-9238

大北雅浩（愛媛県中小企業家同友会）tel.089-968-3112

文章：曾我亘由（愛媛大学社会共創学部産業マネジメント学科教授）

県内中小企業の景況感、消費は弱含みながら

三重苦を乗り越え、企業活動は活発な兆し

【調査要領】

- (1) 調査期間 2022年6月1日 ～ 2022年7月11日
- (2) 対象企業 愛媛県中小企業家同友会会員企業
- (3) 調査方法 郵送による自計記入
- (4) 回答企業数 調査対象企業数 374社、回答企業 95社（回答率 25.4%）

【EDOR 調査結果概要】

（売上高、採算、採算水準、業況）

前回調査（2022年1-3月期）では、DI値はすべての判断項目で悪化し、その中でも、原材料価格の高騰を背景に、採算DIが大きく悪化する結果となった。今回の調査結果では、すべての判断項目でDI値は改善し、その中でも自社業況判断DIは前回のマイナス超からプラスとなり、前々回の水準まで改善したが、その他の項目については、改善の幅は小さく力強さに欠ける結果となった。

まず、売上高DIについては、前期比で-2.7から0.0へと2.7ポイント改善し、前年同期比でも3.7から4.2へと0.5ポイント改善した。採算（経常利益）DIについては、前期比で-9.1から-6.3へと2.8ポイント改善し、前年同期比でも-18.2から-10.5へと7.7ポイント改善した。採算水準DI（黒字赤字DI）は、DI値は17.9となり、前回の11.0から6.9ポイント改

善した。自社業況判断 DI については、前期比では-17.4 から-8.4 へと 9.0 ポイント改善し、前年同期比でも-11.1 から 3.2 へと 14.3 ポイント改善した。

採算が前年同期比で好転した企業 19 社にその理由をたずねたところ、売上数・客数の増加を挙げる企業が 89.5%と最も多く、次いで売上単価・客単価の上昇を挙げる企業が 47.7%であった。売上数・客数の増加を挙げる企業の割合は前回調査とほぼ同様であったが、売上単価・客単価の上昇を挙げる企業は前回の 22.2%から 25.5 ポイント増加した。売上単価・客単価の上昇を挙げる企業の割合は 2020 年 7-9 月期以降減少傾向であったが、今回は大きく増加する結果となった。

一方、採算が前年同期比で悪化した企業 32 社については、売上数・客数の低下を理由に挙げた割合は 71.9%であり、前回の 45.2%から 26.7 ポイント減少した。原材料費・商品仕入額の上昇を挙げる企業の割合は 43.8%であり、前回の 58.1%からは 14.3 ポイント減少した。人件費の増加を挙げる割合は 28.1%であり、前回の 16.1%から 12.0 ポイント増加する結果であった。

判定会議では、原材料価格の高騰や新型コロナウイルスの感染拡大やウクライナ情勢による原材料の不安定供給、円安の影響などによる先行きの不透明さについての意見が多く聞かれた。「物資の供給が不安定な状況で、早めに注文を受けるため、受注残が積み上がり売上に繋げることができない（製造業）」、「アルミの部品加工、原材料価格が上昇しており、メーカーの規格品や半導体製品の受注の先送りがある（製造業）」、「原材料の調達にあたって、ロシアとウクライナの問題で漁業に影響が出ており、取引ができない状況である（製造業）」、「4月、5月の外食需要の増加に伴い、小売店舗はやや下降気味である（流通・商業）」、「仕入先から商品の値上げ要請が何度となくきている（流通・商業）」、「燃料代、電気代の増加が採算に影響している（流通・商業）」、「円安の影響で、4-6月は外国人による参入が下支えし堅調であった。しかしながら、7月以降、海外の消費者の動きが慎重になってきており、金利の上昇が影響している可能性がある（サービス業）」、などといった声が聞かれた。新型コロナウイルスの影響については、「全体的に立ち上がりは遅いが、以前のようなコロナの影響は小さくなっており、状況はよくなってきている（製造業）」といった声が聞かれる一方、飲食店については、「新規陽性者数の増加の影響を直接受けるため、4-6月は比較的堅調だったが、今後の第7波の影響はかなり厳しい（サービス業）」などの意見があった。また、価格転嫁は比較的スムーズに進めることができた企業が多い印象だが、価格転嫁がうまくできなかった企業はかなり厳しく、「ブランディング等により付加価値を作って価格転嫁できるように、自社の強みを強化している（製造業）」といった声もあった。

このような状況で、全体としては採算は改善し、企業活動は活発化する兆しを見せているが、今後の見通しについては極めて不透明な状況が続くとみられる。

(経営上の問題点・力点)

経営上の問題点については、今回の調査結果では前回同様、「仕入単価の上昇」を挙げる企業の割合が49.4%と最も高く、前回の49.1%とわずかに(0.3ポイント)増加し、第71回調査(2020年10-12月期)以降、6期連続の増加となった。次いで、「民間需要の停滞」を挙げる企業の割合は31.0%であり、前回の32.4%から1.4ポイント減少した。「従業員の不足」については25.3%であり、前回の15.7%から9.6ポイント増加した。また、「仕入先からの値上げ要請」を挙げる企業の割合が20.7%であり、この割合は増加傾向にある。

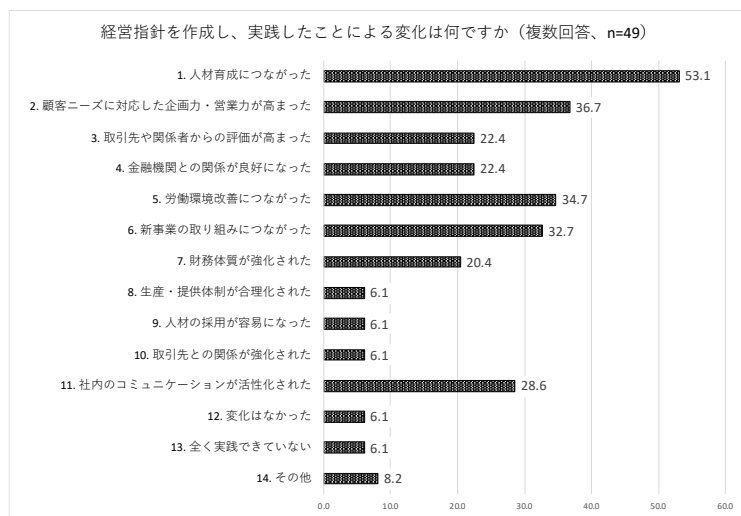
経営上の力点については、「新規受注の確保」を挙げる企業の割合が43.3%と最も高く、次いで「付加価値の増大」と「社員教育」を挙げる企業の割合が35.6%という結果となった。「人材確保」を挙げる企業の割合は31.1%となり、前回の結果から増加した。

以上の結果から、今回の調査ではすべての項目でDI値は改善し、特に、自社業況判断DIは前回の-11.1から3.2に改善した。しかしながら、その他の項目(売上、採算、採算水準)については改善は小幅な結果となった。経営上の問題点についても、「仕入単価の上昇」を挙げる企業の割合が依然として高く、原材料価格の高騰が企業の採算を圧迫する状況が今後も続くとみられる。採算を好転させるためには、付加価値を増大させ、販売価格への価格転嫁が鍵である。

【特別調査】

今回は特別調査として経営指針に関する調査を実施した。この経営指針に関する調査は第73回（2021年4-6月期）調査以来、第13回目の調査である。まず、経営指針書の作成について、「毎年作成する経営指針書がある」と回答した企業は37社（39.8%）であり、前回調査の32.8%から7.0ポイント増加した。「毎年更新してはいないが、以前に作成した経営指針書がある」と回答した企業は16社（17.2%）となり前回とほぼ同様の結果であった。以上より、何らかの経営指針書を作成している企業は53社（56.8%）となり、前回の50.4%から6.4ポイント増加する結果であった。一方、「経営指針書としては作成していないが、明文化された経営理念を掲げている」と回答した企業は26社、28.0%であり、前回の29.4%とほぼ同様の傾向であった。「経営指針書は必要だと思うが、作成していない」と回答した企業は14社、15.1%となり、前回の20.2%から減少した。「経営指針書とはどのようなものかわからない」と回答した企業は0社であった。

また、経営指針を作成している企業53社にその作成方法をたずねたところ（回答51社）、22社（43.1%）は「経営者のみで作成している」と回答、「経営者と経営幹部で作成している」と回答した企業は19社（37.3%）、「全社員を巻き込んで作成している」と回答した企業は10社（19.6%）という結果となった。この結果は前回調査と同様の傾向ではあるが、「全社員を巻き込んで作成している」割合が前々回12.9%、前回の15.3%から増加傾向にある。



経営指針を作成している企業53社に対して、これらの指針書を作成・実践したことによる変化を複数回答で聞いたところ（回答49社）、「人材育成につながった」という企業が53.1%と最も多く、次いで「顧客ニーズに対応した企画力・営業力が高まった」と回答した企業が36.7%、「労働環境改善につながった」という企業が34.7%、「新事業の取り組みにつながった」

という企業が32.7%と続く結果であった。その他にも、「社内のコミュニケーションが活性化された」という回答が28.6%あり、販売戦略や労働環境のみならず、職場のコミュニケーションにも寄与する結果となった。社外における変化としては、「取引先や関係者からの評価が高まった」が22.4%、「金融機関との関係が良好になった」が22.4%という結果であった。

計数管理については、回答した88社のうち、68.2%にあたる60社が計数管理を行っており、前回の70.2%とほぼ同様の結果であった。一方、31.8%にあたる28社が行っていないという結果であった。

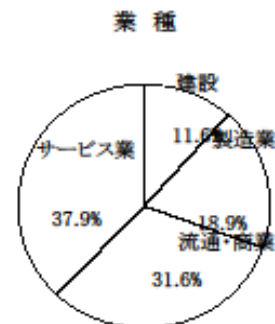
第77回(2022年4-6月期)EDOR 調査結果

回答企業の基本情報

業種(4業種分類)

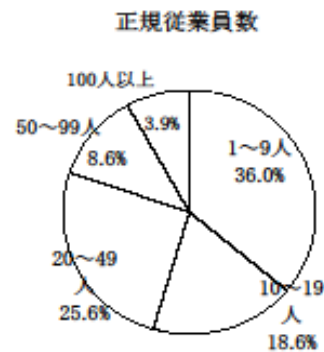
	社	%
建設業	11	11.6
製造業	18	18.9
流通・商業	30	31.6
サービス業	36	37.9
合計	95	100.0

※1社…農業



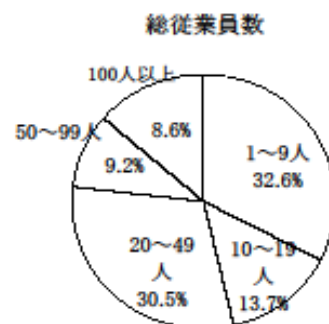
常勤役員を含む正規従業員数

	社	%
1～9人	31	36.0
10～19人	16	18.6
20～49人	22	25.6
50～99人	10	11.6
100人以上	7	8.1
合計	86	100.0



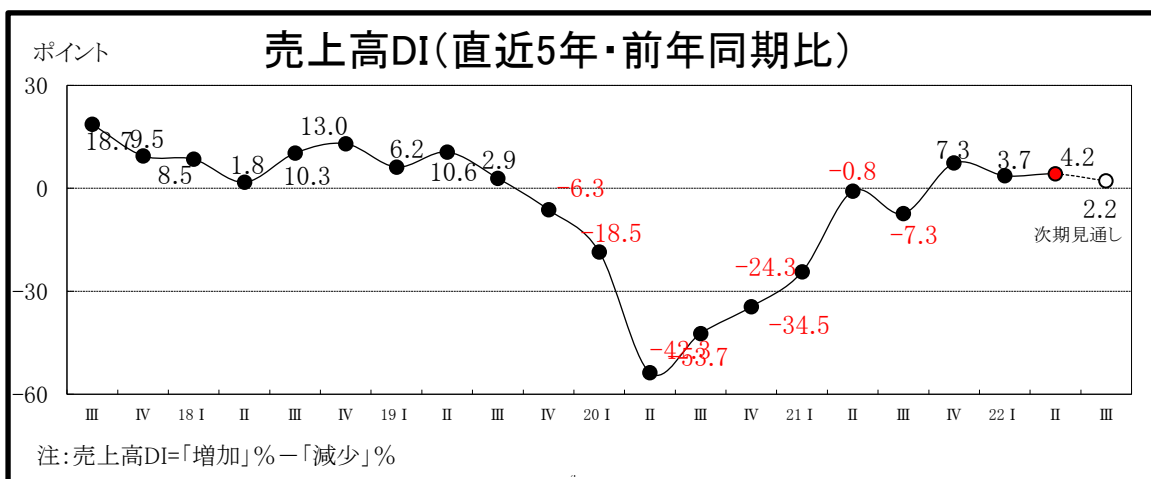
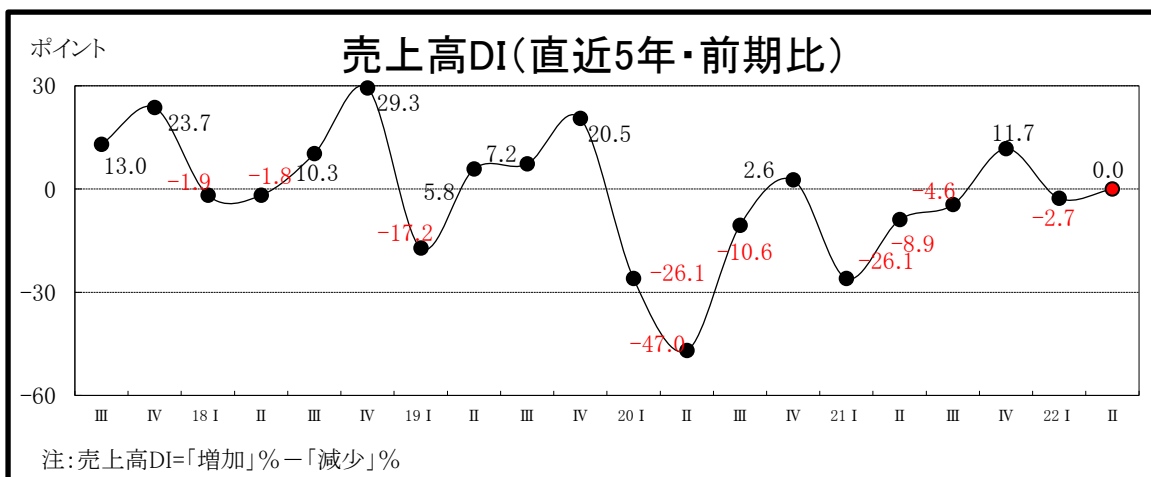
臨時・パート・アルバイトを含む総従業員数

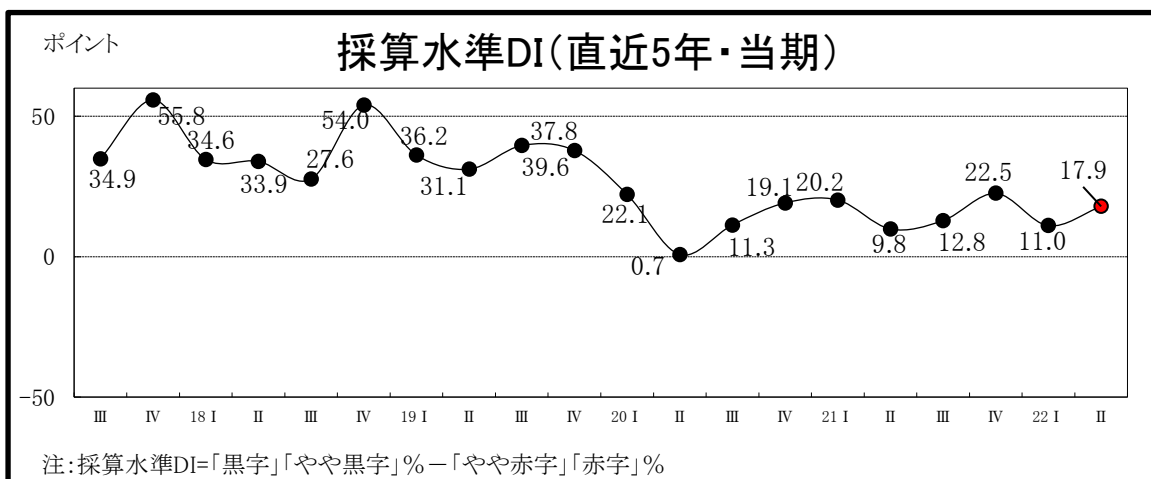
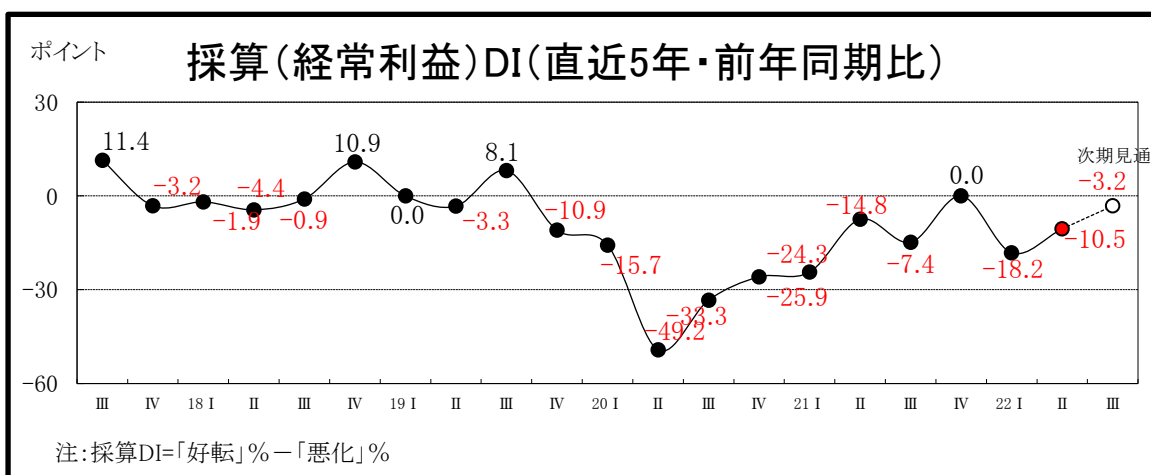
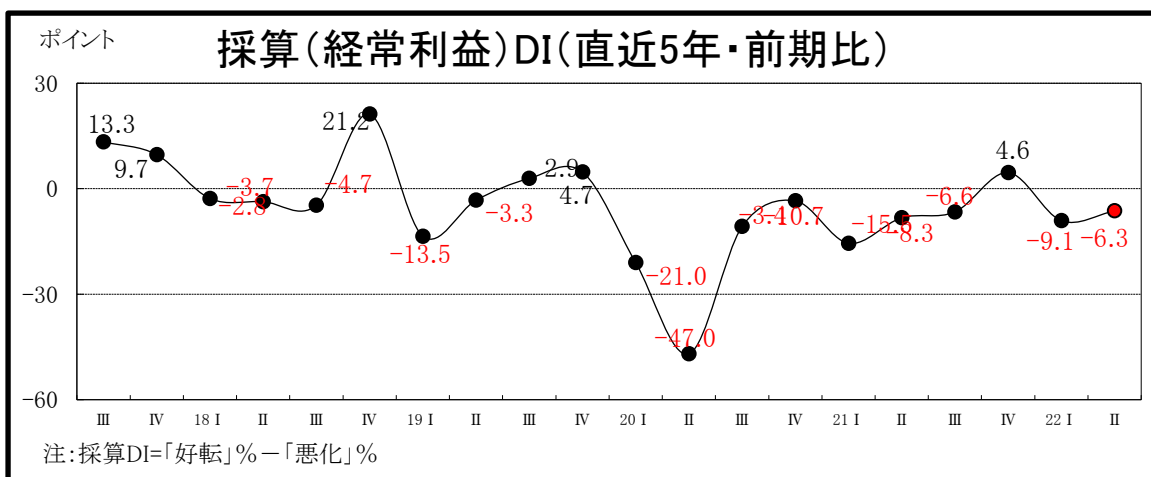
	社	%
1～9人	31	32.6
10～19人	13	13.7
20～49人	29	30.5
50～99人	9	9.5
100人以上	13	13.7
合計	95	100.0

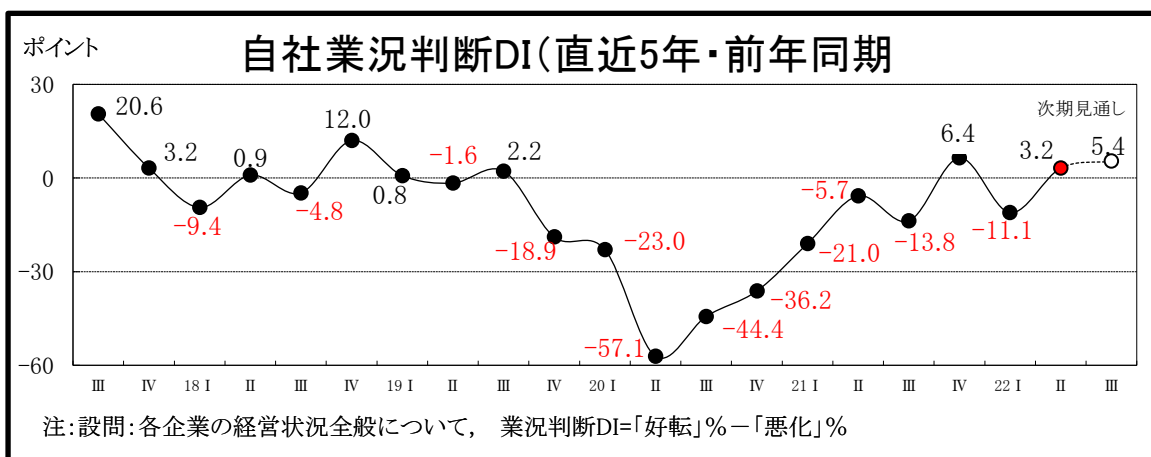
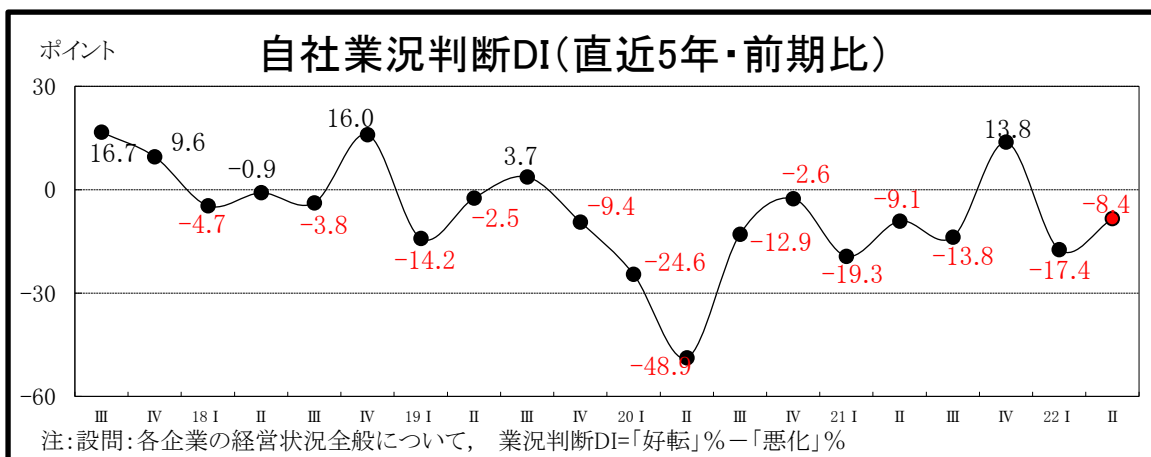


従業員数の平均と中央値

	人
常勤役員を含む正規従業員数	
平均	40.7
中央値	20
臨時・パート・アルバイトを含む総従業員数	
平均	68.2
中央値	15.5

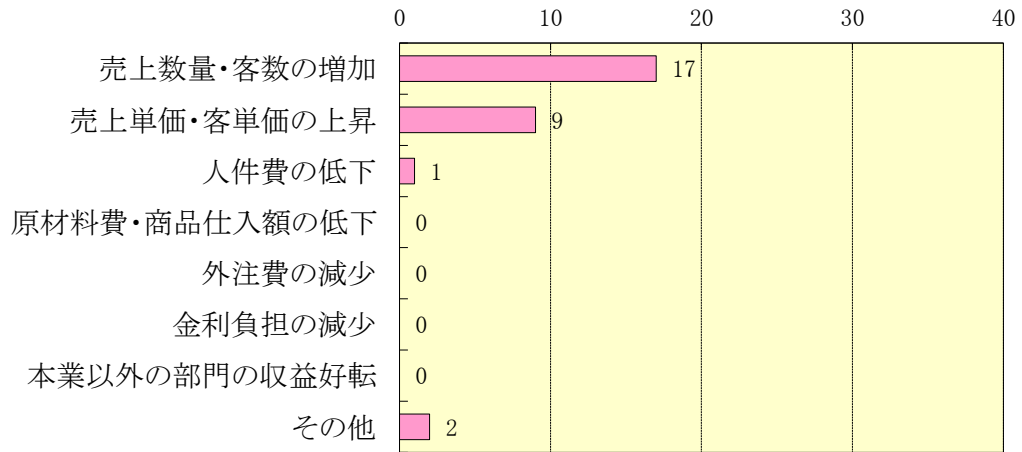






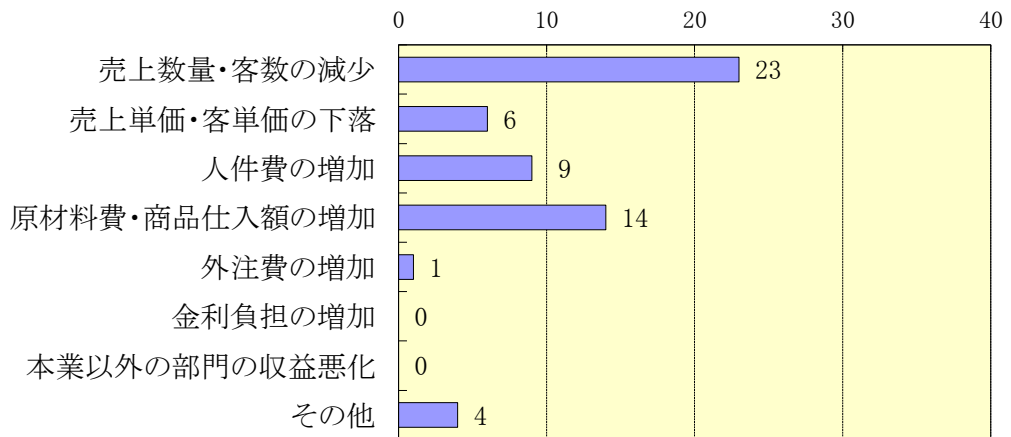
採算好転の理由

回答数

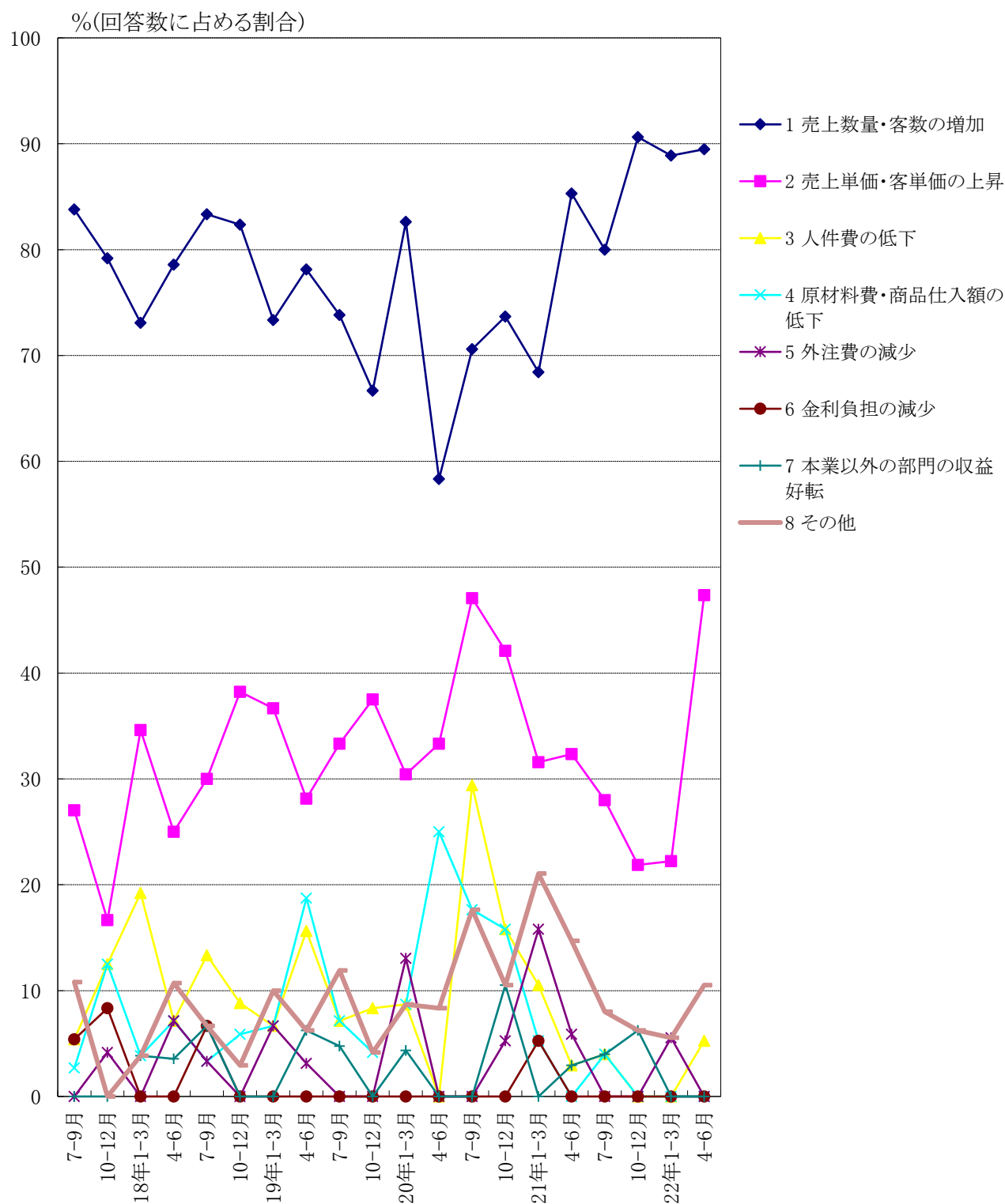


採算悪化の理由

回答数

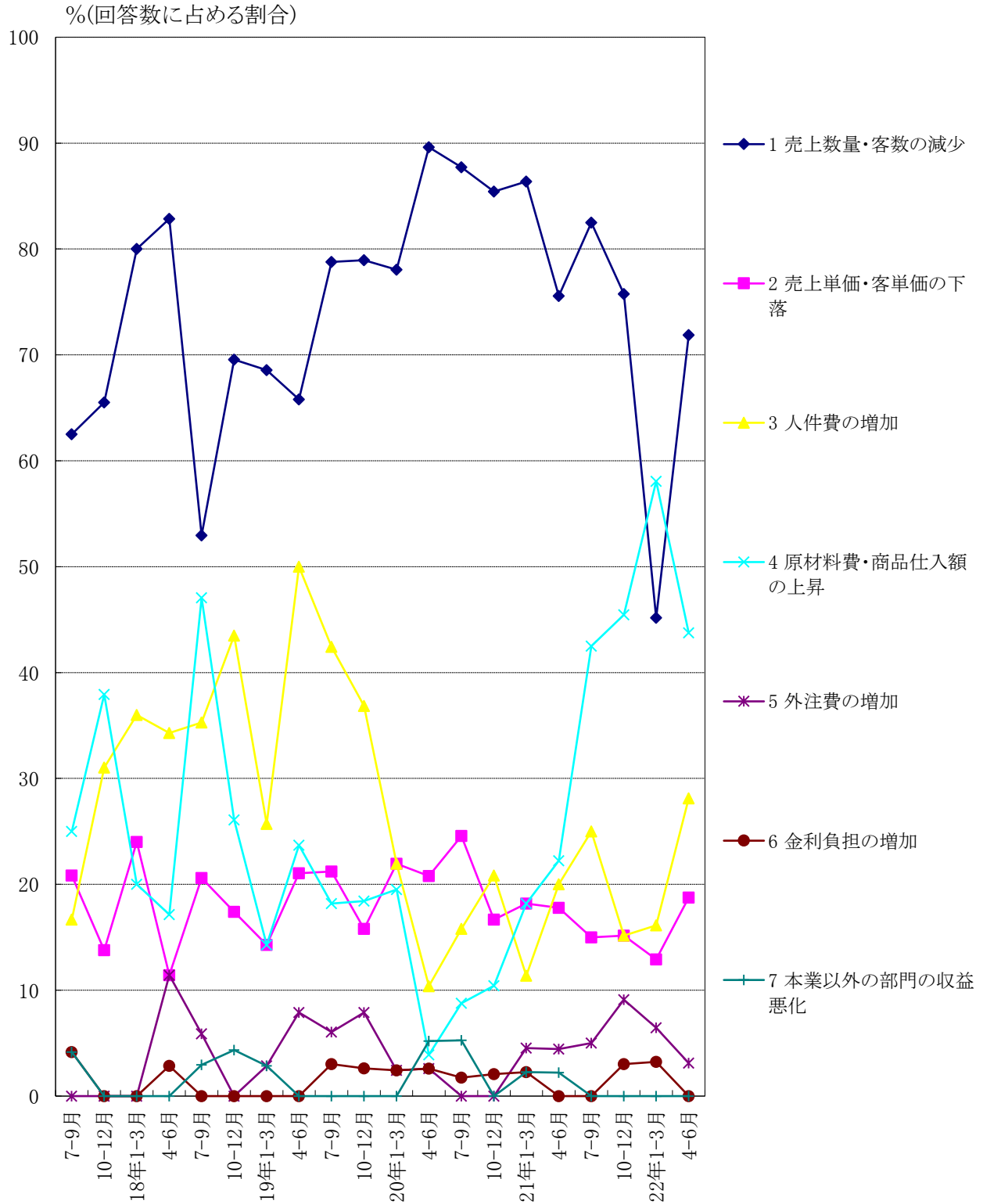


採算好転の理由の推移(直近5年)



(備考)選択肢から3つを選んだ際の選択率。凡例は選択率の高いものから並べた。番号は設問における各選択肢の番号。

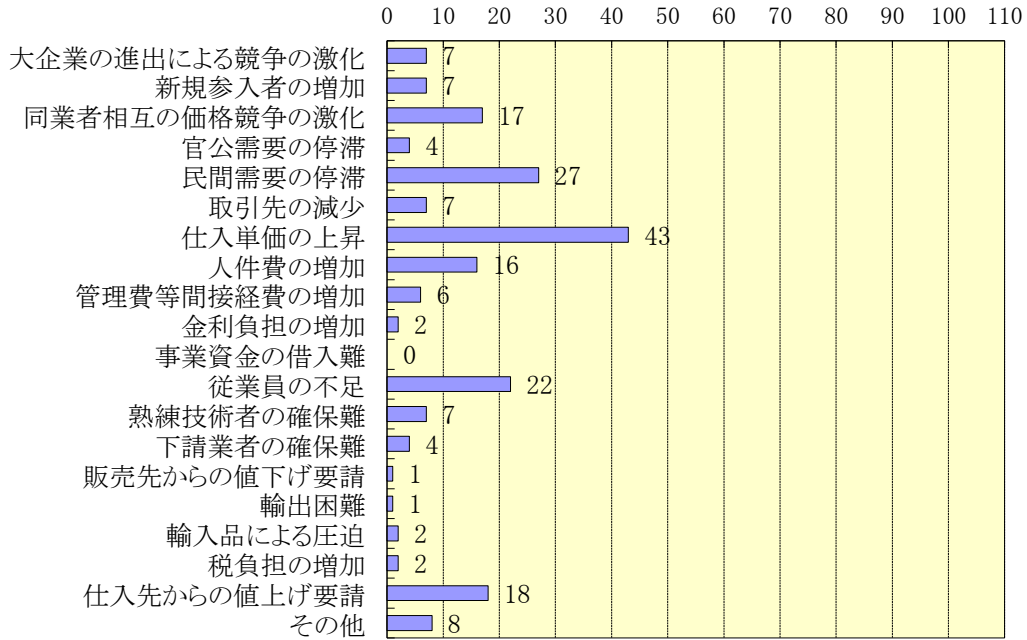
採算悪化の理由の推移(直近5年)



(備考)選択肢から3つを選んだ際の選択率。凡例は選択率の高いものから並べた。番号は設問における各選択肢の番

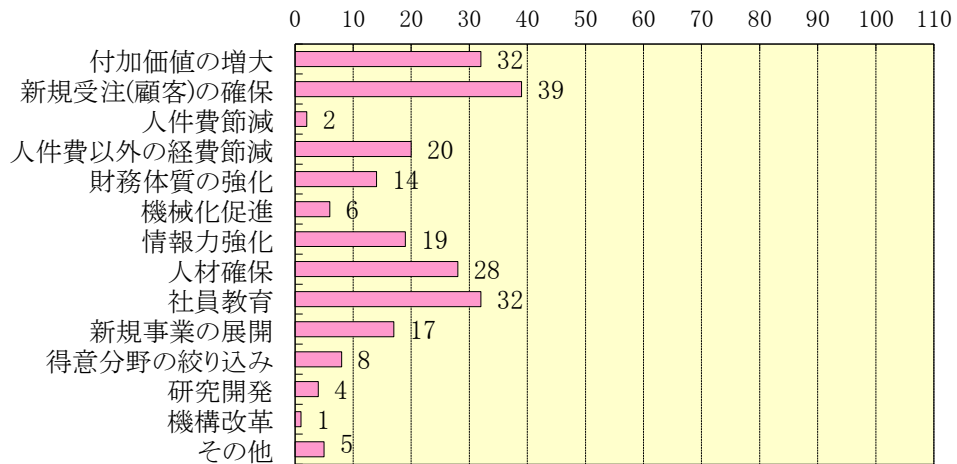
経営上の問題点(選択肢から上位3つ選択)

回答数

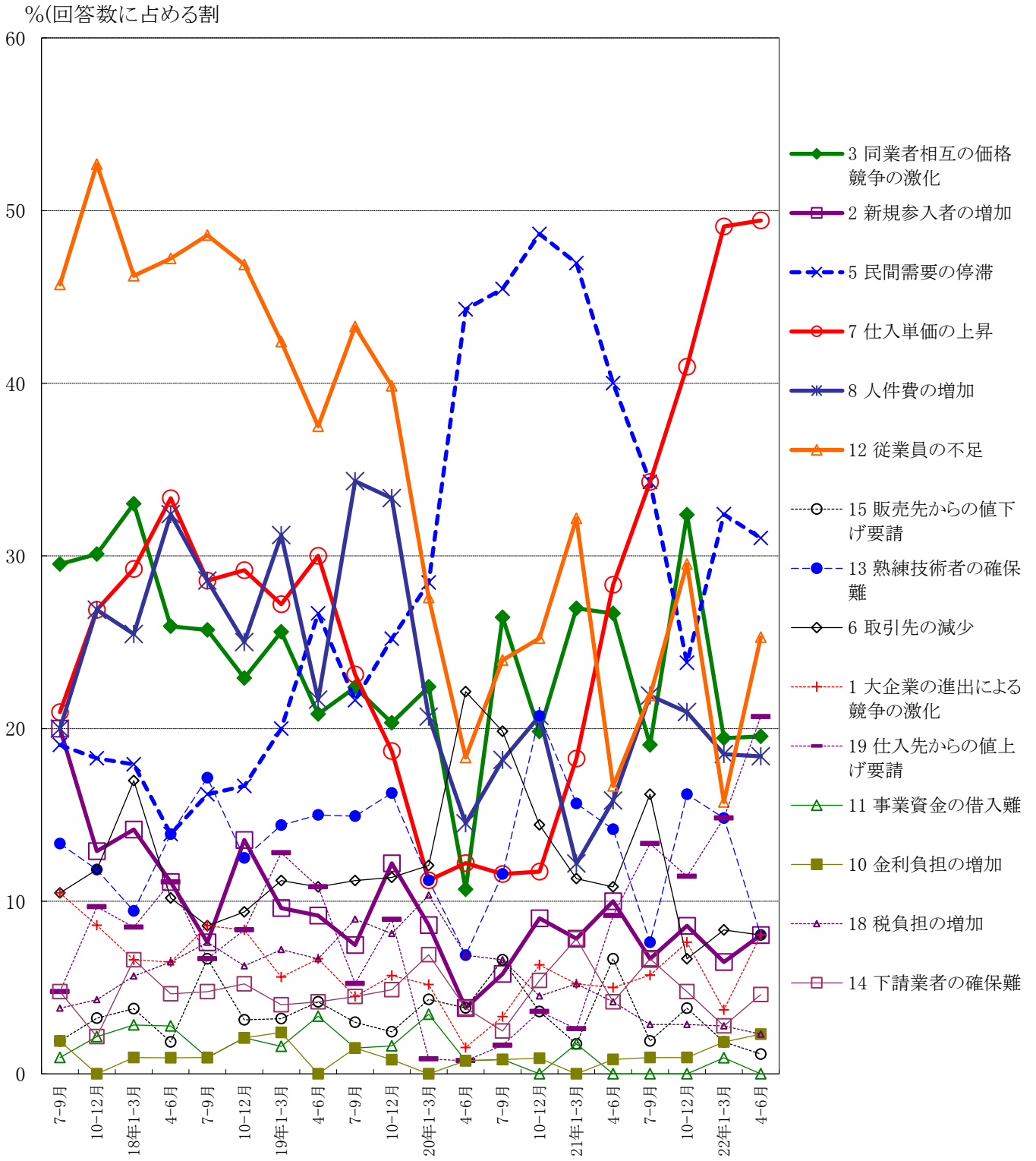


経営上の力点(選択肢から上位3つ選択)

回答数



今期における「経営上の問題点」の推移(直近5年)



次期に考える「経営上の力点」の推移(直近5年)

